

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	4,139	【流動負債】	123
現金及び預金	4,093	未払金	106
売掛金	9	未払法人税等	13
未収消費税等	27	その他	2
その他	9	【固定負債】	35
【固定資産】	111	長期未払金	8
【有形固定資産】	56	退職給付引当金	4
建物	29	役員退職慰労引当金	8
工具器具備品	26	資産除去債務	14
【無形固定資産】	54	負債合計	158
ソフトウェア	52	(純資産の部)	
商標権	2	【株主資本】	4,091
【投資その他の資産】	0	資本金	2,500
長期前払費用	0	資本剰余金	2,500
		資本準備金	2,500
		利益剰余金	△908
		その他利益剰余金	△908
		繰越利益剰余金	△908
		純資産合計	4,091
資産合計	4,250	負債・純資産合計	4,250

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額	
営業収益		36
営業費用		686
営業利益		△649
営業外収益		
その他	0	0
経常利益		△649
特別損失		
事務所移転費用	11	11
税引前当期純利益		△660
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		△661

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	2,500	2,500	2,500	△246	△246	4,753	4,753
当期変動額							
当期純利益				△661	△661	△661	△661
当期変動額合計	-	-	-	△661	△661	△661	△661
当期末残高	2,500	2,500	2,500	△908	△908	4,091	4,091

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～8年

工具器具備品 2～8年

② 無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 8年

(2) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合の期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 18 百万円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末における発行済株式の総数 (株)
普通株式	5,000,000

5. 税効果会計に関する注記

当事業年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在し、翌期の課税所得の発生が見込まれないため、繰延税金資産を計上していません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用は安全性の高い金融資産に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融商品は短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,093	4,093	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金…短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超
現金及び預金	4,093	-

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 818 円 34 銭

(2) 1 株当たり当期純利益 △132 円 31 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益 (百万円)	△661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△661
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,000,000

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。